

標的型攻撃 昨年に続き1位

独立行政法人情報処
理推進機構（IPA）
は、2019年に発生
した社会的に影響が大
きかったと考えられる
情報セキュリティに
関するトピックについ

て、情報セキュリティ分野の研究者など約140人のメンバーからなる「10大脅威選考会」の審議・投票によりトップ10を選出した。「情報セキュリティ10大脅威2020」として順位を決定し、IPAのホームページ

（<https://www.ipa.go.jp/security/vuln/10threats2020.html>）で公表している。今年の組織の脅威順位の1位は昨年に引き続き「標的型攻撃による機密情報の窃取」である。IPAに設置する「標的型サイバー攻撃特別相談窓口」に対して19年上期に寄せられた相談件数は221件。行政機関の業務委託先に対する標的型攻撃が報道されており、重要情報の格納に使ったHDDは物理的に破壊、または専用のソフトウェアで適切にデータを消去した後、

手口を知り 常に対策を

情報セキュリティ 10大脅威 2020

順位	組織における脅威
1 (1)	標的型攻撃による機密情報の窃取
2 (5)	内部不正による情報漏えい
3 (2)	ビジネスメール詐欺による金銭被害
4 (4)	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃
5 (3)	ランサムウェアによる被害
6 (16)	予期せぬIT基盤の障害に伴う業務停止
7 (10)	不注意による情報漏えい（規則は順守）
8 (7)	インターネット上のサービスからの個人情報の窃取
9 (8)	IoT機器の不正利用
10 (6)	サービス妨害攻撃によるサービスの停止

※カッコ内は昨年の順位

20年版「10大脅威」決定

た。情報機器リユース業者において、廃棄予定のハードディスクも指摘された。また、

た。情報機器リユース業者において、廃棄予定のハードディスクも指摘された。また、

「内部不正による情報漏えい」が昨年の5位から2位に上昇し、廃棄される必要があった。このように大規模な災害や大手クラウドベンダーの人為的ミスによる長時間のサービス停止が発生した。このように大規模なシステム障害が事業に与えた影響の大きさから、BCP（事業継続計画）をセキュリティ対策の基盤として、①ソフトウ

エアの更新、②セキュリティソフトの導入、③パスワード管理、④設定の強化、⑤脅威・手口を知ることを推奨している。企業規模にか

また、これら基本的な対策に取り組むことを宣言することでセキュリティ対策自己宣言制度「SECURITY ACTION」のロゴマークを使用することができる。ロゴマークは、ウェブサイトや名刺などに表示することで、情報セキュリティに自ら取り組んでいることをアピールすることが可能だ。利用手数料は無料。具体的な手続きはIPAのホームページ（<https://www.ipa.go.jp/security-act/>）を確認してほしい。（独立行政法人情報処理推進機構・江島将和）